

ほりかわ たかのぶ
堀川 貴庸 議員

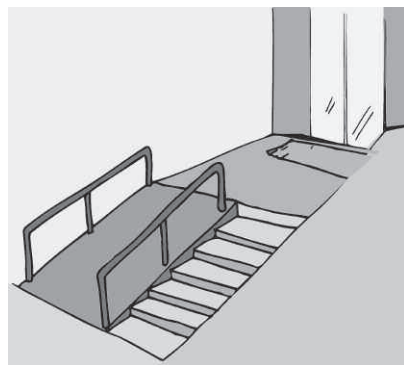
魅力あるバリアフリー先進自治体を目指して

～みんなにやさしいまちづくり 条例制定を～

高齢化の急速な進行に伴い、さまざまな課題が生じている。今まさに、その対応に追われる自治組織や自治体などの問題解決に向けた取り組みがメディアで紹介されている。

わが町も、高齢化率50%を超える公区が存在する中で、住みよいまちづくりに取り組んでいるが、将来高齢化に伴う身障者手帳の保有率増加が見込まれる。そこで、財政状況は厳しいが、福祉をまち全体で取り組む姿勢と取り組みなどについて、町の所見を伺う。

- ①政権交代による障害者福祉への影響と課題。
- ②庁内バリアフリーの理念の共有。
- ③高齢者の孤立を生まない取り組み。
- ④民間へのバリアフリー化の補助金制度の拡充。
- ⑤みんなにやさしいまちづくり条例の制定。



町長

①現状、今の段階では具体的などころが見えないのが実情である。

早期に方向性を明示し、制度の改正を望むもので、実費負担の軽減や施設に対する介護給付及びサービス報酬の見直し、障害者施策に対する国の負担基準の見直しや、市町村の財政負担の軽減が課題であると思っている。

②第5期幕別町総合計画で居住環境の整備に努めるとしたところであり、今後とも少子高齢化の進展に伴い、より一層住民のニーズが多様化することが予想されること



から、庁内においてバリアフリーの理念共有に努めたい。

③本町でも高齢者の独居世帯が増加している。老人クラブ活動への助成や、民生委員の活動、ボランティアサークルの活動等を通して協力もいただきながら、今後も高齢者の方が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、各事業に取り組んでいきたい。

④現状の補助制度は障害者本人が対象とされ、民間の事業者に対する自動車の改造や購入資金及び店舗等のバリアフリーに要する工事費等には補助制度がないのが現状である。

町としては、障害者の日常生活援助という観点から、障害者個人または世帯に対する補助を考えており、民間の事業者には、町融資制度の活用などで対応を願い、補助制度の創設は現在のところは考えてはいない。

⑤障害を持った方のみならず、高齢者から幼児に至るまで、すべての町民の皆さんが安心して日々の生活ができる環境を整えることは町の重要な責務であると考えているので、今後、先進地の事例等を参考にしながら、調査・研究を進めていきたい。